



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月8日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	11,213	△1.4	1,178	△21.7	1,349	△20.2	687	△54.0
2023年5月期	11,367	9.8	1,504	4.6	1,690	4.7	1,493	27.6

(注) 包括利益 2024年5月期 1,116百万円 (△32.4%) 2023年5月期 1,651百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	97.03	—	4.1	6.5	10.5
2023年5月期	210.85	—	9.6	8.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 31百万円 2023年5月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	20,945	17,142	81.4	2,407.11
2023年5月期	20,634	16,332	78.7	2,293.40

(参考) 自己資本 2024年5月期 17,047百万円 2023年5月期 16,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,410	△1,458	△618	3,904
2023年5月期	982	182	△112	4,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	20.00	—	22.00	42.00	297	19.9	1.9
2025年5月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	297	43.3	1.8

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,640	△1.1	410	△37.2	455	△38.7	275	△46.3	38.82
通期	11,820	5.4	1,160	△1.4	1,400	4.0	900	31.4	127.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年5月期	7,552,628株	2023年5月期	7,552,628株
2024年5月期	470,450株	2023年5月期	470,450株
2024年5月期	7,082,178株	2023年5月期	7,082,178株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	9,287	△1.8	1,074	△14.4	1,241	△13.4	623	△52.8
2023年5月期	9,454	7.1	1,255	△0.6	1,433	2.3	1,321	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	88.04	—
2023年5月期	186.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年5月期	17,493		14,044		80.3		1,983.01	
2023年5月期	17,777		13,679		76.9		1,931.52	

(参考) 自己資本 2024年5月期 14,044百万円 2023年5月期 13,679百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,705	△0.6	520	△24.0	340	△29.6	48.00	
通期	9,650	3.9	1,290	3.9	825	32.3	116.48	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的なインフレの進行と金融引き締めが進む中、中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高止まり等、不透明感の強い状況が続いており、景気回復に足踏みが見られました。

当社グループにおいては、要素部品事業は一部半導体業界向けで在庫調整等の動きがみられる中、一部の海外地域の需要が鈍化したことに加えて、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」による当社工場拠点の一時的な稼働停止等により総じて弱含みで推移いたしました。一方、システム製品事業は半導体向け及びフラットパネルディスプレイ向けの一部の大口顧客の需要増加等により堅調に推移いたしました。

このような中、高付加価値製品の販売及び継続的な生産性向上等に注力いたしましたが、原材料などの外部調達価格やエネルギー価格が高止まっていること、及び地震災害による当社工場拠点の一時的な稼働停止や、海外の一部地域における需要鈍化による売上高減少及び製品セグメント別売上構成比率が変化したこと等により、前年同期比で売上総利益率が低下いたしました。また、修繕費及び持続的な事業拡大に向けた販売促進費や旅費交通費等がそれぞれ増加したこと等により、営業利益は前年同期比では減少いたしました。

また、「令和6年能登半島地震」により、当社能登工場（石川県羽咋郡志賀町）において、建物、建物附属設備及び機械装置等の有形固定資産並びに棚卸資産に損傷等の被害が発生しました。これに伴う有形固定資産の復旧費用、棚卸資産の廃棄損及び災害に関連する損失として、翌連結会計年度以後に支出が見込まれる金額の見積額として災害損失引当金に繰り入れた金額を含め、3億6千9百万円を特別損失に計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で大幅に減少いたしました。

その結果、売上高112億1千3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益11億7千8百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益13億4千9百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千7百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品は、一部半導体業界向けで在庫調整の動きがみられる中、米国地域向け及び中国地域向けの需要が依然減少した他、当社工場拠点の被災による一時的な稼働停止等の影響等が加わり、総じて軟調に推移いたしました。自動応用製品は、半導体不足に起因する電子基板などの供給制約の解消が続き、バイオ業界向けの顕微鏡用ステージの他、研究開発分野や通信業界向けの調芯装置等がそれぞれ好調に推移いたしました。光学素子・薄膜製品は、一部半導体業界向けで在庫調整の動きがみられる中、国内を中心とした一部の顧客の電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途は堅調に推移し、一部アジア地域向けの需要は回復基調で推移したものの、総じて弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は92億1千5百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は15億1千6百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の顧客向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品が堅調に推移いたしました。又、防衛業界向けの光学システム製品の需要は堅調に推移し、医療業界向けの光学システム製品は微増で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は20億8千8百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比244.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、125億3千4百万円となりました。これは、有価証券が4千5百万円増加しましたが、現金及び預金が4億7千2百万円、商品及び製品が1億4千1百万円、売掛金が1億1千2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、84億1千万円となりました。これは、繰延税金資産が5千2百万円減少しましたが、当社の技術センター新工場棟の完成及び能登工場新工場棟の竣工等により建物及び構築物が8億9千4百万円（うち技術センター4億4千9百万円、能登工場4億4千5百万円）（前期以前に支出した建設仮勘定からの振替による増加額4億5千8百万円を含む）、米国子会社の建設仮勘定が4億6千5百万円、当社及び連結子会社の投資有価証券が2億7千万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、209億4千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、27億6千9百万円となりました。これは、令和6年能登半島地震により発生した被害に係る災害損失引当金2億9百万円が増加しましたが、未払法人税等が4億1千5百万円、電子記録債務が3億3千1百万円（うち、設備関係電子記録債務が2億8千5百万円）それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、10億3千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億3千8百万円、支払期日までの期間が1年を超えるリース債務が7千3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、38億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、171億4千2百万円となりました。

自己資本比率は、81.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は39億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億1千万円（前年同期比43.5%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益9億7千9百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上3億8千7百万円、棚卸資産の減少3億3千4百万円、災害損失引当金の計上2億9百万円、売上債権の減少1億6千4百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払7億4千3百万円などで減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億5千8百万円（前年同期は1億8千2百万円の収入）となりました。

これは有形・無形固定資産の取得による支出12億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千7百万円などでそれぞれ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億1千8百万円（前年同期比447.7%増）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入1億円による増加があったものの、配当金の支払額3億6百万円、長期借入金の返済による支出2億9千2百万円などでそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	80.2	80.0	80.4	78.7	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	70.1	57.1	52.3	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.3	40.9	43.5	83.2	36.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	297.6	305.6	226.3	134.3	128.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、世界的なインフレの進行と金融引き締めが進む中、地政学的なリスクの高まり、原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高騰等、先行きの不透明な状況が続いておりますが、電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界向けを中心に、研究開発投資・新規設備投資意欲に回復の兆しがみられております。そのような中、当社グループにおいては、国内・海外市場の設備関連・研究開発関連の投資意欲の回復基調を背景に、半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界、バイオ・医療業界、通信業界等といった先端技術分野を中心に、当社の光学要素部品及び光学システム製品の需要は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループでは、エレクトロニクス業界、バイオ・医療・介護業界、防衛業界、通信業界、宇宙、量子、AI・ロボティクスなどの有力成長市場に対して、高精細化、高精密化・高耐久化などの付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の提案型営業展開を強化するとともに、グローバル・ウェブカタログ・システムの拡充、オンラインセミナー開催や製品紹介動画の配信等のオンライン販促活動の推進等により、収益の拡大を図ってまいります。又、産学官連携によるプロジェクトへの参画や、業界専門企業との協業等、最先端の光技術に関する知の融合とものづくり力の向上による製品ラインナップの拡充を図ってまいります。海外マーケットにおいては、海外展示会や有力シンポジウムへの参加、グローバル・ウェブカタログ・システムの効率化とユーザビリティの向上及びSNSの拡充、イメージキャラクター展開等を通じて、新たな引き合い案件の創出とグローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上を強力に推進してまいります。

なお、当社グループでは、継続的な生産性の向上に努め、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、新工場棟の稼働に伴う高精度な加工装置・検査装置の導入、新製品・新技術開発のための研究開発投資、積極的な販路拡大のための海外の主要展示会への出席、人材の採用や能力開発、働きやすさの向上のための制度改正等の人材投資等の施策は引き続き推進してまいります。

その他、「令和6年能登半島地震」により発生した被害に対し特別損失を当期において3億6千9百万円計上しておりますが、建物、建物付属設備等の有形固定資産の復旧費用については、当期末時点で見積りにより災害損失引当金に繰り入れた金額の他に、作業を進める中で追加の費用が発生する可能性があるため、次期の特別損失として1億円を業績予想に織り込んでおります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高118億8千2百万円、営業利益11億6千万円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当につきましては、今後の当社の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案した上で、連結・単体ベースで配当性向30%を目標にして実施してまいります。また一方で、業績低迷時においても株主の皆様への長期的利益還元を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2024年5月期の期末配当金は21円とさせていただき、中間配当金21円と合わせた年間配当金は、1株当たり42円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

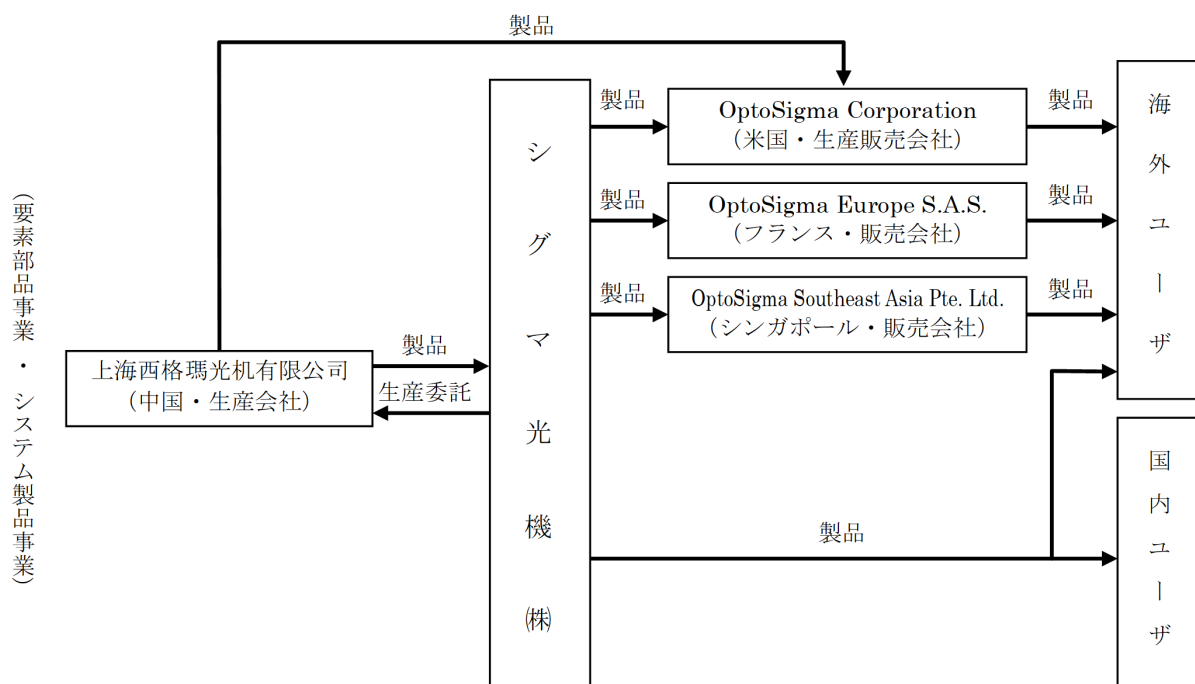
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションの総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケーシングシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,630	3,458,619
受取手形	69,354	39,917
電子記録債権	787,647	820,145
売掛金	2,062,920	1,950,246
有価証券	2,992,809	3,038,535
商品及び製品	1,263,847	1,122,197
仕掛品	577,549	492,042
原材料及び貯蔵品	1,442,855	1,394,034
その他	125,762	220,230
貸倒引当金	△1,652	△1,787
流動資産合計	13,251,725	12,534,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,100,386	5,019,533
減価償却累計額	△2,796,877	△2,885,321
建物及び構築物 (純額)	1,303,508	2,134,211
機械装置及び運搬具	3,817,013	4,043,238
減価償却累計額	△3,232,799	△3,432,424
機械装置及び運搬具 (純額)	584,213	610,813
土地	1,243,073	1,248,511
リース資産	214,700	214,700
減価償却累計額	△20,311	△63,465
リース資産 (純額)	194,388	151,234
建設仮勘定	467,189	496,678
その他	1,064,697	1,130,587
減価償却累計額	△976,242	△1,016,483
その他 (純額)	88,455	114,104
有形固定資産合計	3,880,829	4,755,554
無形固定資産		
その他	79,583	62,666
無形固定資産合計	79,583	62,666
投資その他の資産		
投資有価証券	870,232	1,140,928
投資不動産	2,717,472	2,726,047
減価償却累計額	△893,847	△939,438
投資不動産 (純額)	1,823,624	1,786,608
繰延税金資産	351,538	299,518
その他	379,543	368,398
貸倒引当金	△2,879	△2,744
投資その他の資産合計	3,422,059	3,592,709
固定資産合計	7,382,471	8,410,930
資産合計	20,634,196	20,945,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,807	550,250
電子記録債務	1,066,865	735,631
短期借入金	284,340	230,304
未払法人税等	451,865	35,970
賞与引当金	18,409	20,431
リース債務	117,382	73,751
役員賞与引当金	21,900	—
受注損失引当金	13,018	7,946
災害損失引当金	—	209,395
その他	553,743	905,437
流動負債合計	3,042,332	2,769,117
固定負債		
長期借入金	342,776	204,138
リース債務	73,751	—
退職給付に係る負債	736,834	723,913
その他	106,115	105,708
固定負債合計	1,259,477	1,033,760
負債合計	4,301,810	3,802,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	10,343,242	10,725,932
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	15,424,559	15,807,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,021	235,691
為替換算調整勘定	615,385	987,859
退職給付に係る調整累計額	12,349	16,840
その他の包括利益累計額合計	817,756	1,240,391
非支配株主持分	90,071	94,594
純資産合計	16,332,386	17,142,234
負債純資産合計	20,634,196	20,945,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	11,367,532	11,213,162
売上原価	6,926,841	6,928,594
売上総利益	4,440,691	4,284,567
販売費及び一般管理費		
販売促進費	369,655	401,622
広告宣伝費	114,073	100,742
荷造運搬費	86,629	83,811
役員賞与引当金繰入額	21,900	21,100
給料及び手当	922,913	958,900
退職給付費用	32,336	27,084
福利厚生費	174,637	183,717
賃借料	62,765	127,308
減価償却費	90,654	81,402
支払手数料	214,379	242,187
租税公課	106,852	97,721
研究開発費	366,254	339,022
その他	373,366	441,442
販売費及び一般管理費合計	2,936,421	3,106,064
営業利益	1,504,269	1,178,502
営業外収益		
受取利息	17,528	36,626
受取配当金	4,006	4,254
為替差益	65,013	29,809
不動産賃貸料	131,182	121,956
持分法による投資利益	30,805	31,310
補助金収入	27,585	34,250
その他	19,198	14,184
営業外収益合計	295,319	272,391
営業外費用		
支払利息	7,374	10,948
不動産賃貸費用	96,667	86,964
その他	5,319	3,948
営業外費用合計	109,361	101,862
経常利益	1,690,228	1,349,032
特別利益		
固定資産売却益	462,187	—
保険解約返戻金	17,261	—
特別利益合計	479,448	—
特別損失		
固定資産売却損	434	280
固定資産除却損	4,885	—
保険解約損	1,008	—
災害による損失	—	160,258
災害損失引当金繰入額	—	209,395
特別損失合計	6,329	369,934
税金等調整前当期純利益	2,163,347	979,098
法人税、住民税及び事業税	713,768	252,285
法人税等調整額	△51,576	39,254
法人税等合計	662,191	291,539
当期純利益	1,501,156	687,558
非支配株主に帰属する当期純利益	7,862	335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493,294	687,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	1,501,156	687,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,930	45,670
繰延ヘッジ損益	△12,646	—
為替換算調整勘定	186,349	379,048
退職給付に係る調整額	25,849	4,491
その他の包括利益合計	150,621	429,210
包括利益	1,651,777	1,116,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,643,250	1,109,858
非支配株主に係る包括利益	8,526	6,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	9,133,235	△634,143	14,214,552
当期変動額					
剰余金の配当			△283,287		△283,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,493,294		1,493,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,210,006	—	1,210,006
当期末残高	2,623,347	3,092,112	10,343,242	△634,143	15,424,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	238,951	12,646	429,701	△13,499	667,799	83,913	14,966,265
当期変動額							
剰余金の配当							△283,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,493,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48,930	△12,646	185,684	25,849	149,956	6,158	156,114
当期変動額合計	△48,930	△12,646	185,684	25,849	149,956	6,158	1,366,121
当期末残高	190,021	—	615,385	12,349	817,756	90,071	16,332,386

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	10,343,242	△634,143	15,424,559
当期変動額					
剰余金の配当			△304,533		△304,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,223		687,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,689	—	382,689
当期末残高	2,623,347	3,092,112	10,725,932	△634,143	15,807,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	190,021	615,385	12,349	817,756	90,071	16,332,386
当期変動額						
剰余金の配当						△304,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						687,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,670	372,473	4,491	422,635	4,523	427,158
当期変動額合計	45,670	372,473	4,491	422,635	4,523	809,848
当期末残高	235,691	987,859	16,840	1,240,391	94,594	17,142,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,163,347	979,098
減価償却費	382,579	387,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	△19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△736	△5,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△21,900
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	209,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,040	△6,325
受取利息及び受取配当金	△21,535	△40,880
支払利息	7,374	10,948
持分法による投資損益 (△は益)	△30,805	△31,310
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△456,867	280
保険解約損益 (△は益)	△16,252	—
災害による損失	—	160,258
売上債権の増減額 (△は増加)	177,455	164,563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△590,572	334,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,606	△44,026
未払又は未収消費税等の増減額	21,458	10,276
その他	△65,747	97,843
小計	1,563,649	2,205,168
利息及び配当金の受取額	21,392	45,802
利息の支払額	△7,374	△11,055
法人税等の支払額	△594,667	△743,696
災害による損失の支払額	—	△85,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,998	1,410,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	△0
投資有価証券の取得による支出	△73,815	△167,677
有形固定資産の売却による収入	834,341	65
有形固定資産の取得による支出	△454,315	△1,274,746
無形固定資産の取得による支出	△7,337	△6,570
投資不動産の取得による支出	△11,267	△8,575
保険積立金の積立による支出	△2,416	△969
保険積立金の解約による収入	108,829	—
その他	△11,105	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,912	△1,458,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	510,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△288,800	△292,674
リース債務の返済による支出	△49,669	△117,382
配当金の支払額	△282,080	△306,057
非支配株主への配当金の支払額	△2,368	△2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,919	△618,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,483	239,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,195,475	△426,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,122	4,330,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,330,597	3,904,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S.A.S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

LMS(株)

タックコート(株)

上記のうち、LMS(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

- ロ. 無形固定資産
- (イ) ソフトウェア
 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ロ) その他
 定額法
 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。
- ハ. リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
 均等償却法
- ホ. 投資不動産
 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ. 受注損失引当金
 当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ホ. 災害損失引当金
 令和6年能登半島地震により被災した資産の復旧等に要する支出に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。
- 当社及び連結子会社においては、要素部品事業においてレーザ用精密光学部品の製造及び販売を、並びにシステム製品事業において光学機器・装置の製造及び販売を、それぞれ行っております。これらについては、当社グループで予め定めた仕様に基づいた商品又は製品、若しくは顧客との契約で定めた仕様に基づいた商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務を充足すると判断されることから、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。
- これらの商品又は製品の販売に関する取引の対価は、商品又は製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価及び金融要素は含まれておりません。
- なお、当社及び連結子会社による設置作業を必要としない商品又は製品については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677,661	1,689,871	11,367,532	—	11,367,532
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,372	58,773	101,145	(101,145)	—
計	9,720,033	1,748,645	11,468,678	(101,145)	11,367,532
セグメント利益	2,024,961	64,947	2,089,908	(585,638)	1,504,269
セグメント資産	13,120,554	2,108,019	15,228,573	5,405,623	20,634,196
その他の項目					
減価償却費	303,614	33,694	337,309	14,702	352,012
持分法適用会社への投資額	406,318	—	406,318	—	406,318
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	804,408	27,178	831,586	10,360	841,947

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△101,145千円及び全社費用△484,492千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,177,944	2,035,217	11,213,162	—	11,213,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37,255	52,935	90,191	(90,191)	—
計	9,215,200	2,088,152	11,303,353	(90,191)	11,213,162
セグメント利益	1,516,165	223,428	1,739,594	(561,091)	1,178,502
セグメント資産	13,499,923	1,910,174	15,410,098	5,535,014	20,945,112
その他の項目					
減価償却費	307,838	36,158	343,996	11,119	355,116
持分法適用会社への投資額	469,269	6,008	475,278	—	475,278
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,098,653	23,842	1,122,496	7,938	1,130,435

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△90,191千円及び全社費用△470,900千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,584,336	1,725,533	1,289,272	768,390	11,367,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,262,746	120,885	360,992	134,892	1,312	3,880,829

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,537,062	1,519,668	1,267,166	889,263	11,213,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,590,902	622,096	383,843	150,237	8,473	4,755,554

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	2,293.40円	2,407.11円
1株当たり当期純利益	210.85円	97.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,493,294	687,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,493,294	687,223
期中平均株式数(株)	7,082,178	7,082,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,498	2,590,808
受取手形	69,354	39,917
電子記録債権	787,647	820,145
売掛金	1,758,086	1,704,966
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	1,036,587	831,010
仕掛品	531,675	459,271
原材料及び貯蔵品	1,341,336	1,261,890
前渡金	—	324
前払費用	27,683	23,810
その他	30,602	111,714
貸倒引当金	△526	△515
流動資産合計	10,512,946	9,843,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,242,735	4,111,577
減価償却累計額	△2,219,109	△2,303,985
建物(純額)	1,023,625	1,807,592
構築物	365,537	411,467
減価償却累計額	△260,790	△271,096
構築物(純額)	104,746	140,370
機械及び装置	2,477,724	2,530,557
減価償却累計額	△2,247,810	△2,310,866
機械及び装置(純額)	229,913	219,691
車両運搬具	13,038	13,038
減価償却累計額	△12,201	△12,693
車両運搬具(純額)	837	344
工具、器具及び備品	905,714	942,147
減価償却累計額	△858,328	△873,510
工具、器具及び備品(純額)	47,386	68,636
土地	1,197,843	1,197,843
リース資産	214,700	214,700
減価償却累計額	△20,311	△63,465
リース資産(純額)	194,388	151,234
建設仮勘定	464,004	5,188
有形固定資産合計	3,262,746	3,590,902
無形固定資産		
ソフトウェア	32,003	15,585
その他	4,667	4,883
無形固定資産合計	36,671	20,469
投資その他の資産		
投資有価証券	463,914	588,636
関係会社株式	531,188	571,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	63,809	57,652
破産更生債権等	303	153
長期前払費用	15,272	14,986
繰延税金資産	293,508	250,876
投資不動産	2,717,472	2,726,047
減価償却累計額	△893,847	△939,438
投資不動産(純額)	1,823,624	1,786,608
その他	347,294	342,202
貸倒引当金	△2,892	△2,755
投資その他の資産合計	3,965,256	4,038,782
固定資産合計	7,264,674	7,650,153
資産合計	17,777,620	17,493,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,815	176,332
電子記録債務	1,066,865	735,631
買掛金	365,890	408,132
1年内返済予定の長期借入金	284,340	230,304
リース債務	117,382	73,751
未払金	159,323	168,407
未払費用	66,207	64,617
未払法人税等	440,631	30,063
未払消費税等	6,269	15,780
前受金	23,501	165,706
預り金	111,646	106,068
前受収益	—	648
役員賞与引当金	21,900	—
受注損失引当金	13,018	7,946
災害損失引当金	—	209,395
その他	1,677	1,910
流動負債合計	2,824,468	2,394,696
固定負債		
長期借入金	342,776	204,138
リース債務	73,751	—
退職給付引当金	754,456	748,131
その他	102,797	102,497
固定負債合計	1,273,781	1,054,767
負債合計	4,098,250	3,449,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	4,510,362	4,829,357
利益剰余金合計	8,408,032	8,727,027
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	13,489,349	13,808,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,021	235,691
評価・換算差額等合計	190,021	235,691
純資産合計	13,679,370	14,044,035
負債純資産合計	17,777,620	17,493,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	9,454,618	9,287,850
売上原価	6,262,723	6,261,351
売上総利益	3,191,895	3,026,498
販売費及び一般管理費		
販売促進費	369,655	401,622
貸倒引当金繰入額	116	△11
給料及び手当	443,905	459,198
役員賞与引当金繰入額	21,900	—
退職給付費用	20,029	17,008
減価償却費	50,190	48,572
研究開発費	366,254	339,022
その他	664,758	686,628
販売費及び一般管理費合計	1,936,811	1,952,041
営業利益	1,255,083	1,074,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,839	67,442
不動産賃貸料	131,182	121,956
補助金収入	23,739	34,041
為替差益	59,783	28,821
その他	14,408	15,706
営業外収益合計	287,952	267,968
営業外費用		
支払利息	7,250	10,700
不動産賃貸費用	96,667	86,964
その他	5,647	3,161
営業外費用合計	109,566	100,825
経常利益	1,433,469	1,241,600
特別利益		
固定資産売却益	462,042	—
保険解約返戻金	17,261	—
特別利益合計	479,303	—
特別損失		
固定資産除却損	4,885	—
保険解約損	1,008	—
災害による損失	—	160,258
災害損失引当金繰入額	—	209,395
特別損失合計	5,894	369,653
税引前当期純利益	1,906,879	871,946
法人税、住民税及び事業税	616,595	226,903
法人税等調整額	△30,826	21,514
法人税等合計	585,769	248,417
当期純利益	1,321,109	623,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	3,472,540	7,370,210
当期変動額							
剰余金の配当						△283,287	△283,287
当期純利益						1,321,109	1,321,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,037,822	1,037,822
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,510,362	8,408,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	12,451,526	238,951	12,646	251,598	12,703,124
当期変動額						
剰余金の配当		△283,287				△283,287
当期純利益		1,321,109				1,321,109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△48,930	△12,646	△61,577	△61,577
当期変動額合計	—	1,037,822	△48,930	△12,646	△61,577	976,245
当期末残高	△634,143	13,489,349	190,021	—	190,021	13,679,370

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,510,362	8,408,032
当期変動額							
剰余金の配当						△304,533	△304,533
当期純利益						623,528	623,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	318,995	318,995
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,829,357	8,727,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	13,489,349	190,021	190,021	13,679,370
当期変動額					
剰余金の配当		△304,533			△304,533
当期純利益		623,528			623,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			45,670	45,670	45,670
当期変動額合計	—	318,995	45,670	45,670	364,665
当期末残高	△634,143	13,808,344	235,691	235,691	14,044,035

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 セット ジヨン (Set Sze Yun)

※セット ジヨンは、社外取締役候補であります。

※就任予定日は、2024年8月28日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上